

令和6年度子ども・福祉政策部予算見積総括表

様式 1

令和6年度予算の基本方針

中山間地域を含め、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに、生き生きと暮らし続けることができるよう、高知版地域包括ケアシステムの深化・推進を図るとともに、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進します。

誰一人取り残さない、支え合いの高知型地域共生社会の実現に向けてオール高知で取り組みます。

一般会計

令和6年度予算見積額	41,627,858 千円
令和5年度当初予算額	37,688,291 千円
差引増減額	3,939,567 千円
対前年度比率	110.5 %

災害救助基金特別会計

令和6年度予算見積額	175,831 千円
令和5年度当初予算額	178,578 千円
差引増減額	-2,747 千円
対前年度比率	98.5 %

母子父子寡婦福祉資金特別会計

令和6年度予算見積額	103,778 千円
令和5年度当初予算額	82,304 千円
差引増減額	21,474 千円
対前年度比率	126.1 %

総計

令和6年度予算見積額	41,907,467 千円
令和5年度当初予算額	37,949,173 千円
差引増減額	3,958,294 千円
対前年度比率	110.4 %

(注)上記には、人件費を含まない。

令和6年度 子ども・福祉政策部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和5年度当初予算

1. 日本一の健康長寿県構想の推進

地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

1 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

今後の超高齢化社会の進展と生産年齢人口の減少を見据え、高知版地域包括ケアシステムを深化・推進させ、中山間地域を含め、高齢者が住み慣れた地域で安心して健やかに、ともに支え合いながらいきいきと暮らし続けることができる高知県を目指します。

新

新たな中山間地域介護サービスモデル「高知方式」の展開

8,699千円 (8,699千円) [-千円 (-千円)]

人口減少

中山間地域等における様々な在宅介護ニーズに柔軟に対応するため、「高知方式」の新たなサービスモデルの構築を図ります。

- <拡充内容> ① 介護人材を相互に補完し合う新たな相互応援の仕組みを構築
 ② あったかふれあいセンターを活用した地域の支え合い活動と介護サービスを融合させる仕組みを構築

2 福祉・介護人材の確保対策の推進と介護現場の生産性向上

若い世代に選ばれる魅力ある福祉職場づくりを推進するため、県、県社協、事業者団体、職能団体、福祉研修実施機関等が参画する官民協働による新たな推進体制（プラットフォーム）を構築し、①介護現場における生産性向上、②人材育成・キャリアパスの構築、③福祉教育の強化など若い世代の福祉人材の確保に一体的に取り組めます。

新

福祉教育連携強化事業費等

1,255千円 (-千円) [-千円 (-千円)]

福祉・介護人材の確保に向けて、キャリアパスに応じた研修パッケージやマイスター養成プログラムの検討など、県全体の福祉研修体系の再編と協働化に取り組めます。あわせて、福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進を図ります。

新

介護生産性向上推進事業費・介護事業所デジタル化支援事業費補助金

243,275千円 (-千円) [114,798千円 (-千円)]

拡

デジタル

ワンストップ型の総合相談窓口「介護生産性向上総合支援センター（仮称）」を設置し、事業所への伴走型支援を行います。あわせて、介護事業所における見守りや入浴支援等の介護ロボットや、記録・共有・請求業務を一気通貫で行うことができるICT機器等の導入を促進します。

■補助先：介護事業所 ■補助率：1/2、3/4

<拡充内容>・補助率の嵩上げ（1/2→3/4）

3 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり

障害のある人もない人も共に支え合い、安心して生き生きと暮らせる社会を実現するため、障害の特性に応じて安心して働ける環境づくりを進めるとともに、障害を理由とする差別等の解消を図るための相談支援体制の整備等を行います。

新

農福連携支援補助金

1,500千円 (1,500千円)[-千円 (-千円)]

就労継続支援事業所の生産活動収入の増加及び農福連携に取り組む農家の一層の拡大を図るため、生産物や加工品等に係る日本農林規格の一つである「ノウフク」A S」の認証取得等に要する経費を支援します。

■ 補助先：就労継続支援事業所等 ■ 補助率：2/3

拡

共同受注窓口体制整備事業委託料

10,150千円 (5,075千円)[6,622千円 (3,311千円)]

就労継続支援事業所が生産する物品等の情報の発信、売買等の仲介や受発注の調整等を行う共同受注窓口の体制を強化します。

<拡充内容>・ 営業担当職員を増員（1名→2名）（「ノウフク産品」の情報発信や営業活動、共同開発や6次産業化などへの支援を実施）

新

障害者差別解消法推進事業費

16,592千円 (16,567千円)[942千円 (942千円)]

令和6年4月からの民間事業者による合理的配慮の提供の義務化に伴い、差別解消に向けた県民・事業者の理解促進と啓発を強化します。

<拡充内容>・ 部内に事業者向けの相談窓口を新たに設置 ・ 業界団体や事業者、県民への理解促進に向けたイベントや広報の実施
・ 「高知家まなびばこ」を活用した小中学生への福祉教育を実施

こどもまんなか社会の実現

日本一の長寿県構想の3つ目の柱「子どもたちを守り育てる環境づくり」を「こどもまんなか社会の実現」と名称を変更し、少子化対策と一体的に子育てしやすい環境づくりを推進します。

1 少子化対策の充実・強化

2 子育てしやすい環境づくり

少子化対策と重複する部分は、「少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大」で記載

3 厳しい環境にある子どもたちへの支援

改正児童福祉法（令和6年4月施行）に対応し、市町村における相談支援体制を強化するなど、妊産婦、子育て世帯、子どもに対する切れ目のない支援を充実します。

新 子ども家庭支援体制推進交付金

7,300千円 (7,300千円) [一千円 (一千円)]

市町村における母子保健部門と児童福祉部門を一体化する「こども家庭センター」への円滑な移行を後押しするため、統括支援員の配置や、「こども家庭ソーシャルワーカー」などの資格取得などを支援します。

■ 交付先：市町村 ■ 交付率：1/2～1/4

新 妊産婦等生活援助事業委託料

31,151千円 (15,576千円) [一千円 (一千円)]

家庭生活に困難を抱える妊婦や出産後の母子を支援するため、SNSを活用した妊娠葛藤やこどもの養育に関する相談支援、居場所や食事の提供などの生活支援体制を強化します。

新 ひとり親家庭等養育費確保支援事業費補助金

1,800千円 (900千円) [一千円 (一千円)]

離婚後のひとり親家庭において、子どもが健やかに成長できるよう、養育費の受領率を向上させるため、公正証書の作成や調停申立などに要する経費を支援します。

■ 補助先：離婚を考える父母、ひとり親家庭の親等 ■ 補助率：10/10（国1/2、県1/2）

高知型地域共生社会の推進

地域の支え合いの力の弱まりによる社会的孤立や顕在化する複合課題に対応するため、分野横断的な施策として、「高知型地域共生社会」の実現に向けた取り組みをオール高知で推進します。

拡 支え合いの地域づくり事業費

349,906千円 (336,779千円) [298,309千円 (282,356千円)]

市町村の多機関協働型の包括的な支援体制の整備を行政主体の「たて糸」として、人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくりを地域主体の「よこ糸」として推進します。

<拡充内容>

拡 重層的支援体制整備事業交付金

301,776千円 (301,776千円) [238,504千円 (238,504千円)]

介護、障害、子ども、生活困窮の4分野の既存事業の補助金及び新たに必要となる専門職員等に要する経費を一括交付します。

(R5:4市町→R6:7市町に拡大予定) ※「移行準備事業」を含めるとR5:19市町村→R6:24市町村に拡大予定

拡 重層的支援体制整備事業委託料等

14,139千円 (4,750千円) [9,252千円 (2,314千円)]

市町村の体制づくりを専門アドバイザーなどにより後押しするほか、令和5年に開始したソーシャルワーク研修を県民・事業者向けにも拡大します。

※ そのほか、分野横断的なオール高知の「よこ糸」の取り組みとして、見守り協定企業や高知家地域共生社会推進宣言企業の拡大などの支援ネットワークの拡大や、あったかふれあいセンターなどの地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大に取り組みます。

拡

あったかふれあいセンター事業費

414,828千円 (399,945千円) [397,353千円 (378,256千円)]

「高知型地域共生社会」の拠点として集いや見守り、生活課題に対応した支え合い活動を行う「あったかふれあいセンター」の運営費や、WiFi環境整備、タブレット等のデジタル化に要する経費を支援します。また、センターの担い手確保を支援するため、センターが担う役割等を紹介する動画を制作し、福祉関連の就職イベント等で周知を図ります。

拡

ボランティアセンター事業費補助金

5,032千円 (2,516千円) [3,918千円 (1,959千円)]

高知型地域共生社会の「よこ糸」の取り組みの一環として、県民の理解促進と参画意識の醸成を図るため、福祉教育・ボランティア学習を推進するために必要な経費を支援します。

■補助先：高知県社会福祉協議会 ■補助率：10/10

- <拡充内容>・ 高校生を対象とした「ナツボラ※」に加え、新たに小中学生を対象とした「トライボランティア」を実施
 ・ 学生等の進学や就職を支援するため長期体験プログラム「ハバタケプログラム（仮）」を実施

※文化生活スポーツ部「社会貢献活動拠点センター運営費補助金」で支援

2. 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

人口減少

少子化対策の充実・強化

少子化対策関連予算要求額：107億円（R5:88億円）

人口減少対策交付金（仮称）は予算編成過程で検討

1 出会いの機会の創出

新

社会人交流事業実施委託料

14,407千円 (3,603千円) [一千円 (一千円)]

イベント参加者と交流人口の拡大を図るため、若い世代のニーズに合った社会人交流などの機会を大幅に拡充します。

- <拡充内容>・ 社会人交流イベント等の実施拡大（R5:72回→R6:130回）

拡

出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料

43,219千円 (19,086千円) [46,988千円 (20,918千円)]

「こうち出会いサポートセンター」の機能強化を通じて、中山間地域における出会いの機会の創出と成婚率の向上を図ります。

- <拡充内容>・ コンシェルジュによる市町村、企業等へのイベント実施に向けた働きかけの強化
 ・ サテライト（東部・西部の拠点）での中山間地域のイベント等の実施支援
 ・ 民間の結婚相談所との連携体制の強化（会員プロフィールの磨き上げ、クロスマッチングなど）

2 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの更なる進化

子どもを希望する方が安心して理想の出生数を叶えることができるよう、妊活や子育てを応援する施策を強化し、社会全体の機運の醸成を図ります。

新

特定不妊治療費補助金**41,729千円 (41,729千円)[-千円 (-千円)]**

不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用後の特定不妊治療に要する経費を支援します。

■補助先：市町村 ■補助率：1/2,10/10

新

産後ケア事業啓発業務委託料**10,000千円 (5,000千円)[-千円 (-千円)]**

心身の疲労回復や育児不安の解消につながる「産後ケア」を「誰でも利用できるケア」とするため、社会全体の認知度向上と、利用しやすい環境づくりに向けた体験イベントの開催などを通して広く啓発を行います。

拡

母子保健・子育て支援総合交付金**37,827千円 (37,827千円)[28,556千円 (28,556千円)]**

地域の実情に応じたよりきめ細かな支援を行うため、妊娠期から子育て期まで市町村が実施する子育て支援の取り組みを一体的に支援します。

■補助先：市町村 ■補助率：1/2～10/10

- <拡充内容>・ 妊産婦検診や、通所・宿泊を伴う産後ケアの利用にかかる交通費等を助成
 ・ ファミリー・サポート・センターの「家事支援事業」への助成の拡大
 ・ 地域子育て支援センターの土日開所への助成の拡大

新

こどもまんなか社会応援事業費補助金**96,000千円 (32,000千円)[-千円 (-千円)]**

社会全体で子育て世帯を応援する環境づくりを進めるため、企業が実施する子育て家庭に優しい環境づくりや、ミールキットなどの商品開発や産後ケアサービスなどの新事業展開を支援します。

■補助先：民間企業 ■補助率：10/10,2/3

■補助上限：20万円（子育て応援枠：授乳スペース、こどもファストトラック整備等）
 500万円（イノベーション枠：商品開発、新事業展開等）

新

地域子育て応援事業委託料**46,090千円 (17,554千円)[24,159千円 (6,521千円)]**

子育ての安心感を高めるため、子育てアプリ「おでかけるんだパス」利用者の利便性の向上を図ります。

- <拡充内容>・ 児童クラブへの配食サービス、ファミリー・サポート・センターの予約申し込みなどの機能の付加
 ・ チャット形式の相談機能の付加 等

3 固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革

本県の少子化対策を一層後押しするため、「共働き・子育て」の生活スタイルを率先して推進し、全ての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる本県らしい地域社会の姿を「男女共同参画高知モデル（仮称）」として、官民協働の県民運動として展開します。

男女共同参画高知モデル（仮称）推進県民運動（案）

- 1 県の「隗より始める」施策…………… 県の宣言、県の率先垂範
- 2 地域社会における意識改革に向けた市町村向け施策…………… 市町村の宣言、県の支援策（県による取組プロモーション、人口減少対策交付金）
- 3 職場における意識改革に向けた民間企業・団体向け施策…………… 企業の宣言、県の支援策（各種補助制度の創設、入札資格への加点等）
- 4 オール高知で取り組む意識改革に向けた官民協働施策…………… こども家庭庁や少子化対策推進県民会議と連携したプロモーション
- 5 県民運動を推進する切れ目のないプロモーション…………… 男女共同参画月間等のプロモーション

新

共育て推進事業費補助金

134,400千円 (44,800千円)[-千円 (-千円)]

「共働き・共育て」社会の実現に向けて、男性の育児休業取得目標50%以上を掲げた企業に対し、育休代替要員の確保や従業員の福利厚生制度に家事支援等のサービスを設ける際の費用などを支援します。

■補助先：民間企業 ■補助率：定額（1社あたり100万円上限）

新

共育て応援事業実施委託料等

33,583千円 (11,194千円) [6,439千円 (2,147千円)]

高知版父子手帳「パパの本」をPR版として子育てアプリ「おでかけるんだパス」に搭載し、共育ての意識向上を図ります。また、企業版両親学級等を実施するとともに、若者や子育て世帯を主要ターゲットに、県内全域における「共働き・共育て」の機運を醸成する事業を実施します。

拡

新

男女共同参画プロモーション事業委託料

13,860千円 (13,860千円)[-千円 (-千円)]

県民運動を推進するための女性の活躍や固定的な性別役割分担意識の解消に向けた啓発動画の制作・発信を行います。

拡

こうち男女共同参画センター管理運営委託料

75,403千円 (39,930千円)[76,820千円 (40,637千円)]

地域社会及び市町村における固定的な性別役割分担意識の解消に向けて、「ソーレ」の機能強化を図ります。

<拡充内容>・「共働き・共育て」を推進するための情報発信や無料出前講座の拡大 ・講演会等や相談事業などを市町村と共同で実施

女性の活躍の場の拡大

女性の活躍推進関連予算要求額：63億円（R5:22億円）

新

デジタル人材等新規就労支援事業委託料

57,760千円 (28,880千円)[-千円 (-千円)]

新しい働き方の創出を目指し、女性のデジタル人材としてのリスキリングの機会を提供するとともに、県内企業の職場環境改善を促進し、雇用のマッチング・定着を「高知家の女性しごと応援室」などの県内支援機関との連携のもと、総合的に支援します。

デジタル